

平成 26 年度概算要求について

- 学術研究関係予算 1
(参考)
 - 科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局主要事項 7
 - 高等教育局主要事項 16
 - 文教施設部主要事項 23

1. 大学等における研究力の強化

(1) 世界水準の優れた研究大学群の増強

- 研究大学強化促進事業 H 26 概算要求額 88 億円
(H 25 予算額 64 億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するために、「研究大学強化促進費」により、世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、

- ① 研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーター）の確実な配置、
 - ② 世界トップレベルの研究者の招請による拠点強化、
 - ③ 先端・融合研究奨励や国際共同研究促進のための研究支援、環境整備、
 - ④ 若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援、
- 等の集中的な研究環境改革を支援・促進する。

平成 26 年度には、研究に関して特定の面で突出した力のある機関を追加選定し支援を行う。

(2) 多様な学術研究への支援

- 科学研究費助成事業（科研費） H 26 助成見込額 2,338 億円※
(H 25 助成額 2,318 億円)

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援。（対前年度 20 億円増の助成額を確保するとともに、将来の我が国を担う優れた若手研究者の自立支援や特別研究員の受入れ環境整備等を拡充する。）

※平成 26 年度概算要求額は 2,349 億円

○ 人文・社会科学等の振興

H26 概算要求額 5億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数を含む

(H25 予算額 5億円)

人文・社会科学等の振興を図るため、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備する。

(3) 国際的に卓越した研究教育拠点の形成

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WIP)

H26 概算要求額 98億円

(H25 予算額 98億円)

世界各国が成長戦略として優れた頭脳の獲得に鎬（しのぎ）を削る中、世界の頭脳を惹（ひ）きつける国際拠点を形成。

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。

○ 世界の学術フロンティアを促進する国立大学等における国際研究力の強化

H26 概算要求額 469億円

※国立大学法人運営費交付金の内数を含む

(H25 予算額 236億円)

個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国発の独創的なアイデアによる「Bファクトリー」等を実施する国際的な頭脳循環のハブとなる研究拠点において、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進。

<本事業で支援する主な大規模プロジェクト>

- ・ 30 m 光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進
- ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画【新規】
- ・ 大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）計画の推進
- ・ Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求

(4) 学術国際交流の推進

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 {独立行政法人日本学術振興会}

H26 概算要求額 22 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 20 億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

平成26年度には新興国等との共同研究等の新たなニーズに対応するため、マッチング方式によらない共同研究支援を充実化させると同時に、地域・分野別の特性を踏まえ、諸外国の学術振興機関との多様な国際研究協力事業を効果的に実施する。

○ 外国人研究者招請・ネットワーク強化 {独立行政法人日本学術振興会}

H26 概算要求額 45 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 42 億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招請するとともに、日本学術振興会の招請事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

平成26年度には、既存の「留日経験研究者データベース (JARC-net)」を発展的に拡充し、国際共同研究ネットワークデータベース (仮称) を構築。留日経験のある外国人研究者や海外で活躍する日本人研究者等が国際共同研究ネットワークを形成、拡大することを支援する。

○ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

H26 概算要求額 21 億円

(H25 予算額 15 億円)

我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と若手研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

(5) 優れた研究人材の養成・確保等

○ 特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H26 概算要求額 210 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 182 億円)

将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を支給する。

- ・特別研究員(DC)の拡充 4,582人→5,041人
- ・特別研究員(PD)の拡充 1,436人→1,794人
- ・特別研究員(SPD)の拡充 36人→41人
- ・特別研究員(RPD)の拡充 150人→195人

○ テニユアトラック普及・定着事業 H26 概算要求額 61 億円

(H25 予算額 59 億円)

優れた若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニユアトラック制(※)の普及・定着を図る。(新規支援者数 100人→165人[機関選抜型]、30人→60人[個人選抜型])

(※)テニユアトラック制：優れた若手研究者に対し、安定的な職を得るまでの間、自立的な研究環境を与え、経験を積ませる仕組み。

○ 女性研究者研究活動支援事業 H26 概算要求額 13 億円

(H25 予算額 10 億円)

女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究と出産・子育て・介護を両立するための環境を整備するとともに、研究力の向上を図り、女性研究者の活躍を促進する。(新規採択 15機関→5機関[一般型]、8機関[コンソーシアム型(新規)]等)

○ 海外特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H26 概算要求額 25 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 21 億円)

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。(新規採用者数 182人→300人)

2. 大学の教育研究を支える基盤の維持・強化

○ 国立大学法人運営費交付金等

H26 概算要求額 11,630 億円

(ほか復興特別会計 7 億円)

(H25 予算額 10,977 億円)

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学の強み・特色を生かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆ 国立大学法人運営費交付金

H26 概算要求額 11,410 億円

(ほか復興特別会計 7 億円)

(H25 予算額 10,792 億円)

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

- ◇ 国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や年俸制など人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。
- ◇ 国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進（大規模学術フロンティア促進事業等）＜再掲＞
- ◇ 国立大学等における、国際的な共同利用・共同研究の推進や新たな学問領域の創成を図るための最先端研究設備や基盤的な教育研究診療設備の整備

◆ 国立大学改革強化促進事業

H26 概算要求額 220 億円

(H25 予算額 185 億円)

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部等の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組、人材の新陳代謝や年俸制への切替えなどの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、今後産業界との対話を通じて策定される「理工系人材育成戦略」を踏まえた理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組を重点支援。

○ 私立大学等経常費補助等 H26概算要求額 3,584億円
(うち復興特別会計 82億円)
(H25予算額 3,364億円)

私立大学等の大学改革の取組を含め、教育研究活動を支える基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。さらに、耐震化を始め施設・設備の整備の推進等を図る。

○ 国立大学法人等施設整備費 H26概算要求額 1,177億円
(うち復興特別会計 116億円)
〔他に財政融資資金 397億円〕
(H25予算額 593億円、他に財政融資資金 416億円)

国立大学等が、イノベーション創出を促す先端研究、世界で活躍できるグローバル人材の育成、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する。